

令和2年度

財 務 諸 表

第9期

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産 の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の 除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	6,949,163,431	
減価償却累計額	<u>△ 2,135,151,743</u>	4,814,011,688
構築物	105,909,152	
減価償却累計額	<u>△ 51,406,366</u>	54,502,786
車両運搬具	717,317	
減価償却累計額	<u>△ 717,297</u>	20
工具器具備品	615,227,916	
減価償却累計額	<u>△ 346,998,893</u>	268,229,023
図書		377,788,213
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>3,381,949</u>
有形固定資産合計		9,033,593,679

2 無形固定資産

特許権仮勘定		607,120
ソフトウェア		11,363,467
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>7,940</u>
無形固定資産合計		11,998,027

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,000,650
長期前払費用		1,128
その他		<u>627,280</u>
投資その他の資産合計		199,629,058

固定資産合計 9,245,220,764

II 流動資産

現金及び預金		810,786,732
未収学生納付金収入	503,700	
徴収不能引当金	<u>△ 106,784</u>	396,916
未収入金		120,390,558
前払費用		2,220,553
立替金		<u>12,120</u>
流動資産合計		<u>933,806,879</u>

資産合計 10,179,027,643

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	277,520,838	
資産見返補助金等	7,278,319	
資産見返寄附金	348,144,023	
建設仮勘定見返運営費交付金等	193,049	633,136,229

固定負債合計 633,136,229

II 流動負債

預り補助金等	436,020	
寄附金債務	188,569,767	
前受共同研究費	1,634,637	
預り科学研究費補助金等	5,973,983	
未払金	127,171,889	
未払消費税等	366,800	
前受金	6,667,900	
預り金	16,884,449	

流動負債合計 347,705,445

負債合計 980,841,674

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,193,018,453	
損益外減価償却累計額	△ 2,127,493,474	
資本剰余金合計		<u>65,524,979</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	631,286,342	
目的積立金	126,847,565	
積立金	705,488	
当期未処分利益	36,991,595	
(うち当期総利益)	(36,991,595)	

利益剰余金合計 795,830,990

純資産合計 9,198,185,969

負債純資産合計 10,179,027,643

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	358,253,682	
研究経費	93,342,042	
教育研究支援経費	115,837,609	
受託研究費	3,905,104	
共同研究費	2,410,653	
受託事業費	472,443	
役員人件費	33,264,364	
教員人件費	682,175,785	
職員人件費	384,695,576	1,674,357,258

一般管理費 121,170,582

雑損 1,777,090

経常費用合計 1,797,304,930

経常収益

運営費交付金収益		899,919,864
入学金収益		85,032,400
授業料収益		620,323,030
検定料収益		23,470,800

受託研究収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益	1,645,702	
その他の団体からの受託研究収益	2,200,000	3,845,702

共同研究収益

その他の団体からの共同研究収益	2,730,142	2,730,142
-----------------	-----------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	560,426	560,426
---------------------	---------	---------

補助金等収益 79,836,922

寄附金収益 3,758,449

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	79,402,640	
資産見返補助金等戻入	409,968	
資産見返寄附金戻入	12,437,590	92,250,198

財務収益

受取利息	27,807	
有価証券利息	3,990,850	4,018,657

雑益

財産貸付料収益	2,918,779	
科学研究費間接経費収益	2,578,633	
その他雑益	13,052,523	18,549,935

経常収益合計 1,834,296,525

経常利益

36,991,595

臨時損失

固定資産除却損 2,242,558 2,242,558

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入 363,755
 資産見返寄附金戻入 1,878,803 2,242,558

当期純利益

36,991,595

目的積立金取崩額

0

当期総利益

36,991,595

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 465,287,016
	人件費支出	△ 1,071,841,529
	その他の業務支出	△ 120,896,138
	運営費交付金収入	909,919,864
	授業料収入	647,573,588
	入学金収入	85,032,400
	検定料収入	23,470,800
	受託研究収入	3,821,634
	共同研究収入	3,514,450
	受託事業等収入	560,426
	補助金等収入	20,999,787
	寄附金収入	4,731,000
	預り科学研究費補助金等収入	5,829,595
	その他の業務収入	13,412,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,841,813
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,444,578
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,656,020
	施設費による収入	80,417,260
	定期預金の預入による支出	△ 713,512,158
	定期預金の払戻による収入	719,869,881
	小計	△ 63,325,615
	利息及び配当金の受取額	3,927,807
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,397,808
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	1,444,005
V	資金期首残高	252,582,719
VI	資金期末残高	254,026,724

利益の処分に関する書類(案) (第9期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	36,991,595	36,991,595
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>36,991,595</u>	<u>36,991,595</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,674,357,258	
一般管理費	121,170,582	
雑損	1,777,090	
臨時損失	<u>2,242,558</u>	1,799,547,488

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 85,032,400	
授業料収益	△ 620,323,030	
検定料収益	△ 23,470,800	
受託研究収益	△ 3,845,702	
共同研究収益	△ 2,730,142	
受託事業等収益	△ 560,426	
寄附金収益	△ 3,758,449	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 79,402,640	
資産見返寄附金戻入	△ 12,437,590	
財務収益	△ 4,018,657	
雑益	△ 15,971,302	
臨時利益	<u>△ 2,242,558</u>	<u>△ 853,793,696</u>

業務費用合計 945,753,792

II 損益外減価償却相当額 201,216,314

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 △ 2,817,240

V 引当外退職給付増加見積額 28,317,480

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 8,246,956

VII 行政サービス実施コスト 1,180,717,302

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～ 47年	構築物	3年～ 30年
工具器具備品	1年～ 20年	車両運搬具	1年～ 2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.120%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 60,028,829 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 221,148,808 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳 | |
| 現金及び預金 | 810,786,732 円 |
| 定期預金 | △556,760,008 円 |
| 資金期末残高 | 254,026,724 円 |

- 2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額
引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 2,815,876 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

- 当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	199,000,650	221,450,000	22,449,350
2 現金及び預金	810,786,732	810,786,732	—
3 未収入金	120,390,558	120,390,558	—
4 未払金	(127,171,889)	(127,171,889)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	1,365,011 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	204,026,547 円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

- ①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識していません。
- ②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上していません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありません。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,768,646,110	92,287,216	-	6,860,933,326	2,096,707,571	195,355,212	-	-	-	4,764,225,755 (注1)
	構 築 物	64,148,861	-	-	64,148,861	29,313,673	5,051,328	-	-	-	34,835,188
	工具器具備品	662,466	13,440,000	-	14,102,466	1,337,480	675,024	-	-	-	12,764,986
	計	6,833,457,437	105,727,216	-	6,939,184,653	2,127,358,724	201,081,564	-	-	-	4,811,825,929
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	84,065,525	4,164,580	-	88,230,105	38,444,172	5,285,756	-	-	-	49,785,933
	構 築 物	40,817,032	943,259	-	41,760,291	22,092,693	3,240,175	-	-	-	19,667,598
	工具器具備品	576,043,592	33,404,870	8,323,012	601,125,450	345,661,413	96,242,785	-	-	-	255,464,037 (注2)
	図 書	370,055,190	9,974,481	2,241,458	377,788,213	-	-	-	-	-	377,788,213
	車 輛 運 搬 具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	-	20
計	1,071,698,656	48,487,190	10,564,470	1,109,621,376	406,915,575	104,768,716	-	-	-	702,705,801	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	3,476,000	98,492,349	98,586,400	3,381,949	-	-	-	-	-	3,381,949
	計	3,519,156,000	98,492,349	98,586,400	3,519,061,949	-	-	-	-	-	3,519,061,949
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000
	建 物	6,852,711,635	96,451,796	-	6,949,163,431	2,135,151,743	200,640,968	-	-	-	4,814,011,688
	構 築 物	104,965,893	943,259	-	105,909,152	51,406,366	8,291,503	-	-	-	54,502,786
	工具器具備品	576,706,058	46,844,870	8,323,012	615,227,916	346,998,893	96,917,809	-	-	-	268,229,023
	図 書	370,055,190	9,974,481	2,241,458	377,788,213	-	-	-	-	-	377,788,213
	車 輛 運 搬 具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	-	20
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	3,476,000	98,492,349	98,586,400	3,381,949	-	-	-	-	-	3,381,949
計	11,424,312,093	252,706,755	109,150,870	11,567,867,978	2,534,274,299	305,850,280	-	-	-	9,033,593,679	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	1,155,000	-	1,155,000	134,750	134,750	-	-	-	1,020,250
	計	-	1,155,000	-	1,155,000	134,750	134,750	-	-	-	1,020,250
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	20,196,888	643,500	2,010,650	18,829,738	8,486,521	2,846,472	-	-	-	10,343,217
	計	20,196,888	643,500	2,010,650	18,829,738	8,486,521	2,846,472	-	-	-	10,343,217
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	7,940	-	-	7,940	-	-	-	-	-	7,940
	特許権仮勘定	-	607,120	-	607,120	-	-	-	-	-	607,120
	計	27,440	607,120	-	634,560	-	-	-	-	-	634,560
無形固定資産 合計	ソフトウェア	20,196,888	1,798,500	2,010,650	19,984,738	8,621,271	2,981,222	-	-	-	11,363,467 (注3)
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	7,940	-	-	7,940	-	-	-	-	-	7,940
	特許権仮勘定	-	607,120	-	607,120	-	-	-	-	-	607,120
計	20,224,328	2,405,620	2,010,650	20,619,298	8,621,271	2,981,222	-	-	-	11,998,027	
投資その他の資産	投資有価証券	198,909,800	90,850	-	199,000,650	-	-	-	-	-	199,000,650
	その他の投資その他の資産	658,639	-	30,231	628,408	-	-	-	-	-	628,408
	計	199,568,439	90,850	30,231	199,629,058	-	-	-	-	-	199,629,058

(注1) 当期増加額はエアコン更新工事/本部講義棟・情報処理棟(73,336,280円) 学生センター(15,595,523円)他。

(注2) 当期増加額はデジタルマイクロスコープ一式(8,283,000円)他。

(注3) 当期増減額は化学物質安全管理システムの入替(増:1,155,000円 減:1,533,600円)他。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評 価差額	摘要
	満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,000,650	-	
	合 計	198,183,000	200,000,000	199,000,650	-	
貸借対照表計上額				199,000,650		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	195,240	308,460	503,700	21,086	85,698	106,784	(注)
合計	195,240	308,460	503,700	21,086	85,698	106,784	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	519,522,469	89,655,840	-	609,178,309	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	74,858,800	17,226,376	-	92,085,176	(注2)
	計	2,086,136,237	106,882,216	-	2,193,018,453	
	損益外減価償却累計額	△ 1,926,277,160	△ 201,216,314	-	△ 2,127,493,474	(注3)
差 引 計	159,859,077	△ 94,334,098	-	65,524,979		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	103,642,755	23,204,810	-	126,847,565	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	705,488	-	-	705,488	
前中期目標期間繰越積立金	648,512,718	-	17,226,376	631,286,342	(注2)
合 計	752,860,961	23,204,810	17,226,376	758,839,395	

(注1) 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設整備の改善のための事業	計
建物	2,631,376	2,631,376
工具器具備品	13,440,000	13,440,000
ソフトウェア	1,155,000	1,155,000
小 計	17,226,376	17,226,376
合 計	17,226,376	17,226,376

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	909,919,864	899,919,864	10,000,000	-	909,919,864	-
合 計	-	909,919,864	899,919,864	10,000,000	-	909,919,864	-

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	865,556,000	865,556,000
費用進行基準によるもの	34,363,864	34,363,864
合 計	899,919,864	899,919,864

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事、学生センターエアコン更新工事	95,110,400	-	89,655,840	5,454,560	
合 計	95,110,400	-	89,655,840	5,454,560	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業	国	直接	-	446,500	-	-	-	-	446,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同研究事業活動推進助成金	国	直接	-	738,000	-	-	-	-	738,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金(鳥取県)	地方公共団体(設立団体)	直接	-	29,695,500	-	-	-	-	29,695,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金(鳥取市)	地方公共団体(設立団体)	直接	-	29,695,500	-	-	-	-	29,695,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度公立大学法人公立鳥取環境大学新型コロナウイルス感染症対策授業料減免事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	1,741,350	-	-	-	-	1,741,350	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学新型コロナウイルス感染症対策授業料減免事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	1,741,350	-	-	-	-	1,741,350	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	462,000	-	-	-	-	462,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市内学生支援事業	地方公共団体(設立団体)	直接	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学高専知財活動助成事業(助成金)	国立大学法人等	直接	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	国立大学法人等	直接	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	国立大学法人等	直接	-	8,000,000	-	5,516,557	-	-	2,483,443	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDGs時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-(助成金)	その他	直接	44,539	200,000	-	-	-	-	244,539	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	327,800	-	-	20,200	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究(助成金)	その他	直接	-	450,000	-	-	-	-	13,980	436,020	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			44,539	80,618,200	-	5,844,357	-	-	74,382,362	436,020	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,844	3	3,000	-	-
	非常勤	419	3	-	-	-
	計	30,263	6	3,000	-	-
教員	常勤	506,998	60	108,867	25,082	4
	非常勤	39,659	24	1,568	-	-
	計	546,657	84	110,435	25,082	4
職員	常勤	277,158	63	61,786	9,281	1
	非常勤	36,202	8	266	-	-
	計	313,360	71	62,052	9,281	1
合 計	常勤	814,000	126	173,653	34,363	5
	非常勤	76,280	35	1,834	-	-
	計	890,280	161	175,487	34,363	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	21,589,054	
備品費	10,224,657	
印刷製本費	6,607,331	
水道光熱費	24,409,433	
旅費交通費	2,785,379	
通信運搬費	2,842,514	
賃借料	10,496,140	
車両燃料費	48,323	
福利厚生費	2,301,090	
保守費	22,575,769	
修繕費	32,058,298	
損害保険料	779,251	
広告宣伝費	241,622	
諸会費	496,915	
会議費	351,256	
報酬・委託・手数料	109,042,105	
奨学費	65,299,600	
減価償却費	14,060,487	
徴収不能引当金繰入額	85,698	
交際費	78,315	
雑費	31,880,445	358,253,682
		<hr/>
研究経費		
消耗品費	13,919,819	
備品費	6,388,928	
印刷製本費	4,899,482	
水道光熱費	5,288,448	
旅費交通費	2,362,737	
通信運搬費	470,258	
賃借料	1,846,605	
車両燃料費	31,231	
保守費	4,178,736	
修繕費	170,808	
損害保険料	161,976	
諸会費	1,739,296	
会議費	57,324	
報酬・委託・手数料	9,760,639	
減価償却費	41,982,214	
交際費	49,766	
雑費	33,775	93,342,042
		<hr/>
教育研究支援経費		
消耗品費	12,702,289	
備品費	2,680,870	
印刷製本費	24,750	
水道光熱費	4,068,039	
通信運搬費	1,338,374	
賃借料	182,592	
保守費	11,150,656	
損害保険料	124,597	
諸会費	85,100	
報酬・委託・手数料	37,911,718	
減価償却費	45,568,624	115,837,609
		<hr/>

受託研究費			3,905,104
共同研究費			2,410,653
受託事業費			472,443
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,118,450	
賞与		7,145,714	
法定福利費		3,000,200	
		<u>30,264,364</u>	33,264,364
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	332,736,300		
賞与	127,720,858		
その他人件費	46,541,654		
退職金	25,082,020		
法定福利費	108,867,409	640,948,241	
非常勤教員給与			
給料	39,234,680		
その他人件費	424,600		
法定福利費	1,568,264	41,227,544	
		<u>41,227,544</u>	682,175,785
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,115,439		
賞与	54,914,114		
その他人件費	31,129,012		
退職金	9,281,844		
法定福利費	61,786,241	348,226,650	
非常勤職員給与			
給料	20,152,800		
賞与	2,195,426		
その他人件費	1,056,667		
法定福利費	266,322		
賃金	12,797,711	36,468,926	
		<u>36,468,926</u>	384,695,576
一般管理費			
消耗品費		6,805,878	
備品費		1,457,950	
印刷製本費		6,207,423	
水道光熱費		7,705,461	
旅費交通費		1,184,515	
通信運搬費		2,152,411	
賃借料		5,319,514	
車両燃料費		278,468	
福利厚生費		1,452,478	
保守費		11,859,532	
修繕費		3,473,906	
損害保険料		1,344,940	
広告宣伝費		12,499,850	
諸会費		1,743,800	
会議費		68,678	
報酬・委託・手数料		48,350,407	
減価償却費		5,610,633	
交際費		3,718	
租税公課		3,515,920	
雑費		135,100	
		<u>135,100</u>	121,170,582

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	7,041,479	19	現物寄附：2,310,479円(11件)
合計	7,041,479	19	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,595,093	1,595,093	-
	間接経費	-	50,609	50,609	-
株式会社等	直接経費	-	2,000,001	2,000,001	-
	間接経費	-	199,999	199,999	-
合計		-	3,845,702	3,845,702	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	850,329	3,194,961	2,410,653	1,634,637
	間接経費	-	319,489	319,489	-
合計		850,329	3,514,450	2,730,142	1,634,637

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	472,443	472,443	-
	間接経費	-	87,983	87,983	-
合計		-	560,426	560,426	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(2,340,000)	5	
	630,000		
基盤研究A	(450,000)	1	
	135,000		
基盤研究B	(1,890,000)	4	直接経費1,347,321円返金、間接経費は受入
	495,000		
学術研究助成基金助成金	(8,782,648)	18	
	2,634,794		
基盤研究C	(6,281,000)	13	
	1,884,300		
若手研究	(2,501,648)	5	
	750,494		
合計	(11,122,648)	23	
	3,264,794		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	689,980	
普通預金	252,529,660	
当座預金	807,084	
定期預金	556,760,008	
合 計	810,786,732	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	168,449,996	
その他	20,119,771	
合 計	188,569,767	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	44,741,998	
業務費	56,703,881	
一般管理費	10,046,864	
固定資産	15,057,033	
その他	622,113	
合 計	127,171,889	